

第3回定例町議会



第3回奥尻町議会定例会

平成29年9月12日から13日まで「第3回奥尻町議会定例会」が開会され、2名の議員から一般質問がありましたので、その質疑応答の概要について紹介します。

一般質問

「基幹産業（漁業）の振興」 について



工藤 勇 議員

質問

奥尻町の基幹産業である漁業生産額は、様々な施策

を講じても減少傾向に歯止めがかかりません。

なかでも、6月から解禁となったスルメイカ漁は、7月末の前年同期比で、漁獲量が約174トン減、生産額は約6,700万円減であり、漁業生産額全体で8,181万円の減となっております。こうした状況への対策や養殖漁業への移行などについてご答弁願います。

一点目は、安定的な漁業経営のため、現状の採択済み事業のほか、資源回復対策や水産業の振興対策について、国や道への要望内容をお知らせください。

二点目は、外国漁船の違法操業への取り締まり強化や、資源減少の原因究明について要望状況をお知らせください。

三点目は、檜山振興局との振興対策等意見交換会と増養殖漁業への支援要望の現状についてお答えください。

四点目は、国境離島関係事業で、水産物を直販する海業施設を整備するとしていましたが、観光時期が終わろうとしている今、進捗状況はどうなっているのかお答えください。

最後に、漁業に新技術を活用した、ICT活用漁業補助金として、「情報通信技術活用事業費補助金」が採択決定されました。

ICTの利活用で地域活性化を図る事業が対象であり、活用次第では大変期待されるものですが、データに基づく磯根漁業や安全操業の具体的効果と産・学・官の連携などの状況をお知らせください。

国庫補助は沖縄地域と同等に

新村 卓実 町長

答弁

一点目については、現在の採択事業として、離島漁業再生支援交付金・漁礁設置事業などがありますが、国・道には、それらの事業の拡大強化、海獣被害対策・水産基盤整備事業の国庫補助を沖縄地域と同等の補助とすることを要望しております。

二点目ですが、外国と接

する海域での離島漁業者の安全操業、安全航行確保のため、取り締まり強化を要望しております。

また、漁業者が安定的に水産業を営めるよう水産動植物育成環境の保全及び改善のため、離島周辺海域における「旋網(まきあみ)漁業操業禁止区域」を拡大し規制強化も併せて要望しております。

資源減少の原因究明については、全国離島振興協議会や全国町村会を通じて国へ要望・要請していきたいと考えます。

三点目ですが、檜山振興局では、回遊魚から養殖への転換を推進しており、それらについて種々意見交換しております。

支援については、日本海漁業振興緊急対策事業を活用しておりますが、今年度で終了のため、事業の継続を要望しております。

四点目の水産物を直販す

る海業施設の整備状況ですが、観光時期前からの実施を考えてましたが、8月1日付けで交付決定のため、事業着手が遅れ、これから若手漁業者との話し合いの予定であり、事業の前提である通年での雇用者1名を探しています。

直販施設は移動販売も考えていることから、観光時期が終わった場合でも島内へ流通させることが可能となっております。

最後に奥尻町でのICT漁業を利活用したリソース・シェアリング実装事業は、7月31日付けで交付決定を受けました。

本事業は、磯舟へGPSセンサーを設置し、漁獲・資源状況・操業位置の把握、観測ブイの設置により水温・潮向等の蓄積データから資源管理システムを構築し水揚げ増加が期待され、一方では海難事故等への対処もできるなど、安全面で

の効果もあり、操業年齢が伸び、漁業者減少の抑制を目標としています。

産・学・官連携については、近く協議会を設置予定であり、はこだて未来大学教授をアドバイザーとして協力を呼び掛けております。

緊急時の対応として、海上保安庁との連携、奥尻高校とは資源管理の情報をリソース・シェアリングし、次世代の担い手育成に活用し、新規漁業者の増加を図りたいと考えております。



水産物の直販で販売予定のエゾバカ貝の養殖

「大陸間弾道ミサイルの奥尻島沖着弾等における対応」について

工藤 勇議員

質問

7月28日、北朝鮮が大陸間弾道ミサイルを奥尻島沖150kmの排他的経済水域(EEZ)内に落下したとの報道が一斉にされました。

政府は全国瞬時警報システム(Jアラート)を使用しませんでした。その理由として領土、領海に落下する可能性がないとのことでありました。

国民への不安をおおることを懸念したのかもしれないが、唯一の被爆国である私たちは、核兵器が実験であるとはいえ、EEZぎりぎりへ着弾させる技術は恐怖の何物でもありません。

ここへきて、グアム島への

の照準をおおせる報道があり、通過する自治体はあまり経験のない中の対応や避難訓練を実施しているようでありました。

そんな中、8月29日に弾道ミサイルを発射、渡島半島南端を通過、えりも岬の東方海上に落下し、9月3日の水爆実験では奥尻町民はもとより、大変広い範囲の国民の不安をかきたてたものと思います。

弱小自治体である奥尻町では、何の手立てもできないのも現実と思えますが、町民の安全安心と、漁業者の安心・安全操業を願うことから、次の質問を致します。

す。

奥尻町の防災訓練は自然災害を想定した訓練ですが、国民保護法に沿った訓練も必要となっているのではないのでしょうか。

町長の認識と今後の訓練の見直し等の考えについてお答えください。

また、自治体の首長は、町民の生命や財産を守るという責任がありますが、一自治体だけではなく連携して国や道への働きかけの考えと町村会情報の共有の連携はどのようになっていますのかお答えください。

関係機関と連携迅速対応を要望

新村 卓実町長

答弁

北朝鮮による度重なる挑発行為に、日本国内はもとろん、国際社会においても深刻な影響をもたらしています。

9月5日行われた国連主催の軍縮会議において、北朝鮮は米国に対し、さらなる「贈り物」を届ける用意があると明言し、戦争へとかきたてているような感があります。各国との駆け引きもあり、非難はするものの北朝鮮への対応に効果は見られず、困惑を深めています。

一自治体がいかに住民の安全を守ることができるか、国民保護法の観点から大変重要であります。国民保

護の訓練は過去2回実施しており、住民避難や非常食づくり・土嚢(どのお)づくり、青苗地区での臨時バス運行による住民避難・大型ヘリによる住民避難を実施しております。

北朝鮮ミサイル対応訓練は、発射後着弾まで数分とみられ、近々に発射の可能性もあり、まずは、住民自身が身を守るための行動を促す、防災行政無線等、各種媒体で繰り返し呼び掛けていきたいと思えます。

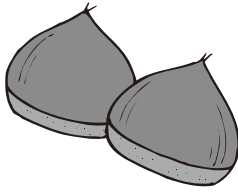
また、随時、状況にに応じ、必要な訓練を織り交ぜていきたいと考えております。町村会との連携については、奥尻島の北西約150kmに落下した際、檜山町村会と連携し、北海道町村会を通じ、北海道と調整したところ、8月8日に北海道町村会の連盟で檜山町村会長も帯同し、関係機関に要望を行っています。8月30日に北海道知事・

同漁連会長らが万全な安全対策と漁業者の安全操業について要請を行っております。

奥尻町議会においても、

昨年9月定例会において「ミサイル発射と核実験に抗議する」決議がありましたが、今後も関係機関との連携を図りながら、住民の生命、財産を守る観点から、迅速な対応を要望していきたいと思っております。

さらに、自衛隊の増員や迎撃体制を強化するための方策等、機会あることに要望していきたいと思っております。



本町における自然災害の対応について



水野 諭 議員

質問

全国的に自然災害が多く見受けられ、被害も多くなっているが、本町では、今年4月の低気圧により奥尻漁港の倒壊、また、昨年12月には宮津・勘太浜間の道道の波返し被害がありました。

このままでは、住民に大きな迷惑をかけることになってしまいますので、これら改修の

進捗状況とこれからの計画について伺います。

工事説明会を実施する予定

新村 卓実 町長

答弁

春先に被害を受けた防波堤は、国の直轄災害で復旧工事を実施することになり、工事期間は2年を予定しています。

漁業者の利用は通常の使用と変わらない方向で工事を進める予定だが、工事説明会を着工前にする予定。

道道については、新たに護岸擁壁を整備し、引き続き

本町における有人国境離島法の有効活用について

水野 諭 議員

質問

大型船の着岸できる港湾

き消波ブロックを設置する計画です。



4月の低気圧で倒壊した防波堤

論点を絞り決定したい

新村 卓実 町長

答弁

中央線は防衛省奥尻島分屯基地と直結している路線なので、インフラ整備を国直轄で推進するよう要望した経緯もあるが、よい回答

や中央線道路改良など、本町さらに地域住民のため、また、地域産業・観光業の観点からも有人国境離島法の有効活用をどのように考えているのか伺います。